

平成28年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日

上場取引所 東 福

上場会社名 コーアツ工業株式会社

コード番号 1743 URL <http://www.koatsuind.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉田 三郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 西 成人

TEL 099-229-8181

四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第2四半期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第2四半期	3,583	△20.5	70	△74.0	89	△68.0	77	△70.0
27年9月期第2四半期	4,509	3.1	270	20.1	279	24.6	259	28.5

(注) 包括利益 28年9月期第2四半期 26百万円 (△91.3%) 27年9月期第2四半期 300百万円 (142.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第2四半期	10.26	—
27年9月期第2四半期	34.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第2四半期	10,234	6,078	59.4
27年9月期	9,554	6,089	63.7

(参考) 自己資本 28年9月期第2四半期 6,078百万円 27年9月期 6,089百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年9月期	—	0.00	—	—	—
28年9月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	7,283	△1.0	112	△13.9	111	△23.3	55	△25.9
								7.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年9月期2Q	7,600,000 株	27年9月期	7,600,000 株
② 期末自己株式数	28年9月期2Q	11,758 株	27年9月期	11,758 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年9月期2Q	7,588,242 株	27年9月期2Q	7,588,242 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業の業績や雇用環境の改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、個人消費の停滞感がみられる他、中国をはじめとした海外経済の減速懸念等により、先行き不透明な状況であります。

建設業界におきましては、復興関連事業や国土強靱化取組みの推進、東京オリンピック・パラリンピックに伴いインフラ整備等の建設技術を必要とする環境下にあります。公共工事総体の計画・発注では縮小傾向にあり、受注物件の獲得競争や労務費・材料費の高騰等も影響しており、依然として厳しい受注環境が続いております。

このような中、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は当期経営基本方針として「挙社一致、将来の受注獲得の芽と建設の担い手育成のため、最良の受注・最高の施工に傾注する。」を掲げ、鋭意努力してまいりましたが、当第2四半期連結累計期間の売上高は、35億83百万円と前年同四半期に比し9億25百万円（20.5%減）減少となりました。売上高の減少により経常利益は89百万円と前年同四半期に比し1億90百万円（68.0%減）減少、親会社株主に帰属する四半期純利益は77百万円と前年同四半期に比し1億81百万円（70.0%減）減少しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

a. 建設事業

当第2四半期連結累計期間における建設事業の完成工事高は、28億3百万円（前年同四半期比19.4%減）となりました。主な完成工事は、霧島市 H26新川北線（しらさぎ橋）上部工事1億87百万円（工事請負金額7億51百万円）、東海防衛支局 岐阜（26）燃料施設新設土木その他工事1億62百万円（工事請負金額8億15百万円）等であります。完成工事高の減少により営業利益は1億87百万円（前年同四半期比55.3%減）となりました。

b. コンクリート製品事業

当第2四半期連結累計期間におけるコンクリート製品事業の売上高は、6億49百万円（前年同四半期比30.9%減）となりました。売上原価率の低減により営業利益は21百万円（前年同四半期比27.4%増）となりました。

c. 不動産事業

当第2四半期連結累計期間における不動産事業の売上高は、39百万円（前年同四半期比増減なし）となりました。売上原価率の低減により営業利益は9百万円（前年同四半期比13.8%増）となりました。

d. 売電事業

当第2四半期連結累計期間における売電事業の売上高は、42百万円（前年同四半期比52.5%増）となりました。売上高の増加により営業利益は7百万円（前年同四半期は営業損失0百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は102億34百万円で、前連結会計年度末に比し6億80百万円増加しました。主な要因は現金預金が3億97百万円、受取手形・完成工事未収入金等が3億68百万円増加したことによるものであります。

負債は41億56百万円で、前連結会計年度末に比し6億91百万円増加しました。主な要因は長期借入金が1億50百万円減少した一方、支払手形・工事未払金等が4億50百万円、短期借入金が4億20百万円増加したことによるものであります。

純資産は60億78百万円で、前連結会計年度末に比し11百万円減少しました。主な要因は利益剰余金が39百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が60百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年4月14日に発生した「平成28年熊本地震」により、宇城市松橋町に所在する熊本工場内の設備の一部が損壊する被害を受けました。現在、被害状況について調査中で、損壊設備の撤去費用等又は原状回復費用等を合理的に見積もることは困難であることを勘案し、平成27年11月6日に公表しました「平成27年9月期 決算短信」における平成28年9月期の業績予想につきましては、変更しておりません。

業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたします。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	585,891	983,608
受取手形・完成工事未収入金等	1,000,760	1,369,323
販売用不動産	93,142	93,142
未成工事支出金	45,248	91,681
商品及び製品	155,263	123,307
仕掛品	3,522	3,802
材料貯蔵品	26,381	24,373
その他	115,505	141,689
貸倒引当金	△1,309	△3,144
流動資産合計	2,024,407	2,827,784
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,209,576	1,175,313
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	563,768	572,681
土地	4,203,630	4,203,630
リース資産(純額)	141,600	136,290
建設仮勘定	22,659	22,659
有形固定資産合計	6,141,235	6,110,575
無形固定資産	25,469	22,556
投資その他の資産		
投資有価証券	1,138,825	1,046,373
その他	519,021	521,645
貸倒引当金	△293,982	△293,947
投資その他の資産合計	1,363,864	1,274,071
固定資産合計	7,530,569	7,407,204
資産合計	9,554,976	10,234,988

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,196,982	1,647,072
短期借入金	10,000	430,000
1年内返済予定の長期借入金	301,104	301,104
未払法人税等	13,631	20,703
未成工事受入金	264,839	399,868
完成工事補償引当金	2,400	2,600
工事損失引当金	1,300	1,592
賞与引当金	59,549	17,143
その他	377,838	265,545
流動負債合計	2,227,644	3,085,629
固定負債		
長期借入金	974,039	823,487
繰延税金負債	70,806	38,984
退職給付に係る負債	31,346	29,437
その他	161,334	179,271
固定負債合計	1,237,526	1,071,180
負債合計	3,465,171	4,156,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,319,000	1,319,000
資本剰余金	1,278,500	1,278,500
利益剰余金	3,390,369	3,430,284
自己株式	△3,589	△3,589
株主資本合計	5,984,279	6,024,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	144,650	83,805
退職給付に係る調整累計額	△39,125	△29,822
その他の包括利益累計額合計	105,525	53,982
純資産合計	6,089,805	6,078,177
負債純資産合計	9,554,976	10,234,988

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
売上高	4,509,210	3,583,981
売上原価	3,875,638	3,073,244
売上総利益	633,572	510,736
販売費及び一般管理費	363,052	440,411
営業利益	270,519	70,324
営業外収益		
受取利息	950	134
受取配当金	3,054	3,293
受取賃貸料	4,329	3,597
受取保険金	—	20,022
作業くず売却益	4,302	140
その他	8,131	3,341
営業外収益合計	20,768	30,530
営業外費用		
支払利息	9,519	8,200
支払保証料	2,210	3,039
その他	124	263
営業外費用合計	11,853	11,503
経常利益	279,434	89,351
特別利益		
固定資産売却益	748	—
特別利益合計	748	—
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純利益	280,182	89,351
法人税、住民税及び事業税	22,537	14,820
法人税等調整額	△1,462	△3,325
法人税等合計	21,075	11,495
四半期純利益	259,107	77,856
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	259,107	77,856

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	259,107	77,856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,481	△60,845
退職給付に係る調整額	6,211	9,303
その他の包括利益合計	41,692	△51,542
四半期包括利益	300,800	26,313
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	300,800	26,313
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	280,182	89,351
減価償却費	100,367	102,989
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,331	1,800
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△2,800	200
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△20,657	292
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23,048	△42,405
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,189	9,295
受取利息及び受取配当金	△4,005	△3,427
支払利息	9,519	8,200
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△748	0
有価証券売却損益 (△は益)	△4,039	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△302,971	△362,441
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	46,106	△46,433
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	17,887	33,684
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△13,449	△31,145
仕入債務の増減額 (△は減少)	609,515	450,090
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△248,677	135,029
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	61,469	△82,251
その他	△3,393	△3,149
小計	502,114	259,679
利息及び配当金の受取額	4,399	3,427
利息の支払額	△10,681	△8,791
法人税等の支払額	△42,001	△13,477
営業活動によるキャッシュ・フロー	453,831	240,837
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	103,626	-
有形固定資産の取得による支出	△236,762	△65,159
有形固定資産の売却による収入	2,943	-
貸付金の回収による収入	216	284
その他	3,009	△682
投資活動によるキャッシュ・フロー	△126,966	△65,557
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	520,000	420,000
長期借入金の返済による支出	△145,422	△150,552
リース債務の返済による支出	△5,310	△5,310
配当金の支払額	△38,504	△41,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	330,763	222,437
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	657,627	397,716
現金及び現金同等物の期首残高	676,626	465,891
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,334,253	863,608

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	コンクリート 製品事業	不動産事業	売電事業	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	3,477,366	938,933	39,469	28,125	4,483,894	25,316	—	4,509,210
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	99,495	415	—	99,911	1,346	△101,257	—
計	3,477,366	1,038,428	39,885	28,125	4,583,805	26,662	△101,257	4,509,210
セグメント利益 又は損失(△)	420,071	16,514	8,120	△244	444,462	3,092	△177,036	270,519

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業等を含んでおり
ます。

2. セグメント利益調整額△177,036千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれており
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	コンクリート 製品事業	不動産事業	売電事業	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	2,803,865	649,239	39,469	42,894	3,535,469	48,511	—	3,583,981
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	107,309	415	—	107,725	863	△108,588	—
計	2,803,865	756,549	39,885	42,894	3,643,195	49,375	△108,588	3,583,981
セグメント利益	187,825	21,035	9,244	7,322	225,427	6,066	△161,169	70,324

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業等を含んでおり
ます。

2. セグメント利益調整額△161,169千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれており
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。